



パートナー（弁護士）

池田 賢生

Kensei Ikeda

使用言語 日本語 / 英語

Career 経歴

1981年 生

2000年 3月 高知学芸高等学校卒業

2004年 3月 中央大学法学部法律学科卒業

2005年 4月 最高裁判所司法研修所入所

2006年 10月 第一東京弁護士会登録
TMI総合法律事務所勤務

2010年 4月 金融庁総務企画局企業開示課勤務

2012年 7月 TMI総合法律事務所復帰

2015年 5月	デューク大学ロースクール卒業 (LL.M.)
2015年 9月	ニューヨークのモルガン・レイス&バッキアス LLP勤務
2016年 8月	TMI総合法律事務所復帰
2018年 1月	パートナー就任
2018年 9月	ニューヨーク州弁護士登録

SPECIALTY

取扱分野

M&A/アライアンス(提携)/コーポレートガバナンス/起業・株式公開支援/コーポレートファイナンス/商事関連争訟/商事関連争訟/M&A、IPOにおける労務デュー・ディリジェンス/事業承継

AFFILIATION

登録・所属

第一東京弁護士会(2006) / ニューヨーク州(2018)

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

2023/04/13	セミナー	TMI大阪オフィス5周年記念セミナー～最新法律実務シリーズ・法務編(全12回)～第4回「上場会社M&A」
2022/11/28	セミナー	事例別 公開買付け(TOB)における実務上の留意点 - 買付者、対象会社、売主の立場に応じた対応について -
2022/06/25	論文	四半期開示の見直しの留意点と今後の展望 - 「金融審議会『ディスクロージャーワーキング・グループ報告(案)－中長期的な企業価値向上につながる資本市場の構築に向けて－』(令4.5.20)」－『実務逐条解説 令和元年会社法改正』
2021/04/17	著書	『実務逐条解説 令和元年会社法改正』
2021/04/14	セミナー	第4556回 令和元年改正会社法の改正内容と実務上の留意点

- 2020/05/25 論文 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・株主総会・有価証券報告書の開示対応」（金融法務事情）
- 2020/02/04 セミナー TMI特別セミナー「上場会社のエクイティ・ファイナンス（第三者割当による株式からMSワラントの発行まで）」

PUBLICATIONS

論文・著書

■ 論文・著書

- 2020/07/15
論文 「Japan - Trends and Developments」 (Chambers Global Practice Guide - Doing Business In 2020)
- 2019/11/15
論文 「[M&A戦略と法務] キャッシュ・アウト事案における「公正な価格」の現在地点～東京高決平成31年2月27日を契機として」 (MARR)
- 2019/06/25
論文 「企業による情報開示に無駄はないのか-「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組の支援について」（平30.12.28）-」（金融法務事情）
- 2019/05/25
論文 「開示府令の改正に伴う有価証券報告書等の記載内容および実務上の留意点」（会社法務A2Z）
- 2018/12/10
論文 「論説 地方銀行の経営統合の実務および留意点」（金融法務事情）
- 2018/11/01
論文 「Japan chapter of Real Estate M&A」 (Getting The Deal Through: Real Estate M&A)
- 2017/10/17
論文 「フェア・ディスクロージャー・ルール導入に伴うM&Aにおける実務上の留意点」 (MARR)
- 2013/06/30
著書 「逐条解説・2012年金融商品取引法改正」（商事法務）
- 2012/12/05
論文 「課徴金制度の見直し（2）—虚偽開示書類等の提出等に加担する行為に対する課徴金の適用—」（旬刊商事法務 2012年12月5日号）
- 2012/11
論文 「自己株取得を組み合わせた他社株公開買付けと二段階公開買付けにおける金融商品取引法上の諸問題」（MARR 2012年11月号）
- 2012/11/19
論文 「私設取引システムにおける取引に対する公開買付規制の適用の見直し」（週刊T&A master）
- 2012/11/05

- 論文 「私設取引システムにおける取引に対する公開買付規制の適用の見直し」（旬刊商事法務 2012年11月5日号）
2011/07
- 著書 「詳説 公開買付制度・大量保有報告制度 Q&A」（商事法務）
2011/07/25
- 論文 「自社株対価公開買付け等に係る公開買付制度上の取扱い（Q&A）の解説」（旬刊商事法務 7月25日号）
2011/05/10
- 論文 「規制・制度改革のための公開買付関連内閣府令の改正等の概要」（金融法務事情）
2011/04/25
- 論文 「規制・制度改革のための公開買付関連内閣府令の改正等の概要」（旬刊商事法務）
2010/08/05
- 論文 「金融・資本市場の観点から重要と考えられる論点 -会社法制関係-」（旬刊商事法務 8月5日号）
2010/06
- 論文 「『行政官レポート』：株券等の公開買付けに関するQ&Aについて」（月刊金融ジャーナル）
2010/04
- 著書 「最新式英文併記 M&A頻出用語辞典」 大蔵財務協会

関連する記事コンテンツ

[セミナー・イベント] TMI大阪オフィス5周年記念セミナー～最新法律実務シリーズ・法務編（全12回）～第4回 「上場会社M&A」

TMI主催・共催セミナー # ピックアップセミナー # M&A # アライアンス（提携） # エクイティファイナンス # 支店セミナー # 大阪セミナー

[セミナー・イベント] 事例別 公開買付け（TOB）における実務上の留意点 - 買付者、対象会社、売主の立場に応じた対応について -

セミナー # M&A # 買収防衛 # 支配権・経営権争い

[執筆情報] 四半期開示の見直しの留意点と今後の展望－「金融審議会『ディスクロージャーワーキング・グループ報告（案）－中長期的な企業価値向上につながる資本市場の構築に向けて－』（令4. 5. 20）」－

論文 # その他コーポレート

[ブログ] 【実務相談金融商品取引法】重要情報を外部に伝達する場合の留意点－フェア・ディスクロージャー・ルール及びインサイダー取引規制－

その他コーポレート # 金融レギュレーション

[執筆情報] 『実務逐条解説 令和元年会社法改正』

著書

[セミナー・イベント] 第4556回 令和元年改正会社法の改正内容と実務上の留意点を

重点解説-補償契約のひな形や事業報告等の具体的な解説を含めて-

セミナー

[ブログ] 【実務相談金融商品取引法】主要株主が上場株式の10%程度を売却する場合の法的手続・留意点

その他コーポレート # 金融レギュレーション

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】補償契約のひな形（サンプル）

コーポレートガバナンス # その他コーポレート

[セミナー・イベント] 第142回TMI月例セミナー「改正会社法の解説」

TMI 月例セミナー # M&A # コーポレートガバナンス # 株主総会 # その他コーポレート

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】改正会社法施行前後で検討・対応すべき事項のまとめ（取締役の報酬等に関する規律の見直し）

コーポレートガバナンス # 株主総会 # その他コーポレート

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】改正会社法施行前後で検討・対応すべき事項のまとめ（社外取締役の選任義務化）

コーポレートガバナンス # その他コーポレート

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】改正会社法施行前後で検討・対応すべき事項のまとめ（会社補償）

コーポレートガバナンス # その他コーポレート

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】改正会社法施行前より検討・対応すべき事項のまとめ（株主提案権の制限）

株主総会 # コーポレートガバナンス

[ブログ] 【令和元年改正会社法特集】改正会社法施行前後で検討・対応すべき事項のまとめ（役員等賠償責任保険）

コーポレートガバナンス

[対談・座談・インタビュー] 近時のTOB事例における新たな問題

M&A # コーポレートガバナンス # 買収防衛 # 支配権・経営権争 # アクティビスト対応 # 商事関連争訟 # 組織再編 # ファンド # 銀行・証券 # 北米 # 注目記事

[ブログ] 資金調達手段としての株式・新株予約権発行（有利発行等）

エクイティファイナンス # M&A

[執筆情報] 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・株主総会・有価証券報告書の開示対応」（金融法務事情）

論文

[セミナー・イベント] TMI特別セミナー「上場会社のエクイティ・ファイナンス（第三者割当による株式からMSワラントの発行まで）」

外部セミナー

